



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 15日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

本社所在地都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司
 問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良 彰 TEL 03(5323)6633
 決算取締役会開催日 平成18年 5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月26日 定時株主総会開催日 平成18年 6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,941	(0.1)	1,249	(2.3)	1,759	(35.1)
17年3月期	12,951	(7.0)	1,220	(40.8)	1,302	(37.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,101	(63.8)	193	54	-	11.3	12.0	13.6
17年3月期	672	(7.9)	125	61	-	7.8	9.4	10.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 5,592,529株 17年3月期 5,170,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	45	00	0	00	251	23.3	2.5
17年3月期	35	00	0	00	195	27.9	2.1

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当30円 特別配当15円
 17年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円 記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	15,214	10,232	67.3	1,826	29
17年3月期	14,154	9,201	65.0	1,641	27

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,592,469株 17年3月期 5,592,549株
 期末自己株式数 18年3月期 2,531株 17年3月期 2,451株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,831	629	393	0	0		
通期	14,145	1,473	892			45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 159円 50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,136,549		2,095,486		
2 受取手形		1,769,735		2,041,970		
3 売掛金		2,364,498		2,718,864		
4 有価証券		31,302				
5 商品		196,369		192,487		
6 製品		596,631		639,535		
7 原材料		487,112		640,629		
8 仕掛品		734,234		703,336		
9 貯蔵品		19,296		15,550		
10 前払費用		11,891		25,481		
11 繰延税金資産		181,962		173,144		
12 為替予約		4,445		44,743		
13 その他		45,591		14,354		
貸倒引当金		3,306		7,141		
流動資産合計		8,576,313	60.6	9,298,444	61.1	722,131
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,360,874		2,434,329		
減価償却累計額		1,047,388	1,313,485	1,118,188	1,316,140	
(2) 構築物		176,597		185,228		
減価償却累計額		116,991	59,606	124,078	61,149	
(3) 機械及び装置		453,632		561,483		
減価償却累計額		338,342	115,290	370,885	190,597	
(4) 工具器具及び備品		1,157,834		1,281,443		
減価償却累計額		910,256	247,577	990,693	290,750	
(5) 土地	1,2		1,626,554		1,626,554	
有形固定資産合計		3,362,514	23.8	3,485,193	22.9	122,678
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		33,379		30,280		
(2) 電話加入権		10,622		10,622		
(3) 水道施設利用権		1,773		1,618		
無形固定資産合計		45,775	0.3	42,520	0.3	3,254

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	573,115		876,350		
(2) 関係会社株式	2	950,563		1,049,102		
(3) 株主・従業員 長期貸付金		39,213		34,905		
(4) 関係会社長期貸付金		149,146		187,313		
(5) 破産・更生債権等		1,509		26,033		
(6) 長期前払費用		1,785		3,754		
(7) 繰延税金資産		298,114		241,505		
(8) 繰延ヘッジ損失		128,072				
(9) 為替予約				44,065		
(10) 長期性預金		200,000		200,900		
(11) 敷金及び保証金		77,818		80,387		
(12) その他		137,608		133,581		
貸倒引当金		106,035		109,814		
投資評価引当金		281,178		379,717		
投資その他の資産合計		2,169,732	15.3	2,388,366	15.7	218,634
固定資産合計		5,578,022	39.4	5,916,080	38.9	338,058
資産合計		14,154,336	100	15,214,525	100	1,060,189
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,243,809		1,359,339		
2 買掛金		779,702		1,003,823		
3 短期借入金	2	412,002		546,000		
4 1年内返済予定 長期借入金	2	233,120		140,200		
5 未払金		8,333		10,010		
6 未払費用		113,364		117,947		
7 未払法人税等		448,191		519,989		
8 未払消費税等		51,471		10,168		
9 前受金		117,653		127,649		
10 預り金		21,229		23,121		
11 前受収益		615		615		
12 賞与引当金		266,526		260,106		
13 設備支払手形		11,211		66,121		
14 繰延ヘッジ利益		4,445		44,743		
15 保証債務		12				
流動負債合計		3,711,690	26.2	4,229,837	27.8	518,147
固定負債						
1 長期借入金	2	246,440		106,240		
2 再評価に係る 繰延税金負債	1	129,517		129,517		
3 退職給付引当金		183,719		189,949		
4 役員退職金引当金		264,000		277,750		
5 繰延ヘッジ利益				37,894		
6 為替予約		407,948				
7 その他		9,262		11,006		
固定負債合計		1,240,889	8.8	752,358	4.9	488,530
負債合計		4,952,580	35.0	4,982,196	32.7	29,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		1,207,795	8.5		1,207,795	8.0
資本剰余金							
1 資本準備金			1,751,219			1,751,219	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		68,492	68,492		68,492	68,492	
資本剰余金合計			1,819,711	12.8		1,819,711	12.0
利益剰余金							
1 利益準備金			162,748			162,748	
2 任意積立金							
別途積立金		5,516,000	5,516,000		5,976,000	5,976,000	
3 当期末処分利益			759,254			1,181,879	
利益剰余金合計			6,438,002	45.5		7,320,627	48.1
882,624							
土地再評価差額金	1		345,464	2.4		345,464	2.3
その他有価証券評価差額金			84,017	0.6		232,184	1.5
148,166							
自己株式	4		2,307	0.0		2,526	0.0
219							
資本合計			9,201,755	65.0		10,232,328	67.3
1,030,572							
負債・資本合計			14,154,336	100		15,214,525	100
1,060,189							

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		8,544,464		8,716,639		
2 商品売上高		4,406,904	12,951,368	4,224,494	12,941,134	100
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		614,354		596,631		
(2) 当期製品製造原価		4,790,505		4,966,991		
(3) 製品他勘定受入高	1	12,719		8,154		
合計		5,417,579		5,571,776		
(4) 製品他勘定振替高	2	32,568		48,416		
(5) 期末製品たな卸高		596,631		639,535		
製品売上原価		4,788,379		4,883,823		
2 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		291,187		196,369		
(2) 当期商品仕入高		3,585,756		3,504,515		
(3) 商品他勘定受入高	1	35,116		43,016		
合計		3,912,060		3,743,900		
(4) 商品他勘定振替高	2	21,700		25,513		
(5) 期末商品たな卸高		196,369		192,487		
商品売上原価		3,693,991	8,482,371	3,525,899	8,409,723	65.0
売上総利益			4,468,997		4,531,410	35.0
販売費及び一般管理費						
1 運賃荷造費		109,004		109,169		
2 広告宣伝費		116,329		122,306		
3 貸倒引当金繰入額				13,751		
4 役員報酬		88,820		105,120		
5 給料手当		931,216		945,185		
6 賞与		239,522		209,110		
7 賞与引当金繰入額		147,112		140,740		
8 退職給付引当金繰入額		105,784		60,976		
9 役員退職金引当金繰入額		16,830		13,750		
10 法定福利費		169,682		173,736		
11 福利厚生費		24,851		28,935		
12 賃借料		136,904		137,958		
13 減価償却費		99,228		103,803		
14 公租公課		46,761		50,623		
15 交際費		11,959		10,651		
16 旅費交通費		121,268		127,666		
17 通信費		42,786		38,821		
18 試験研究費	3,4	537,919		574,815		
19 支払手数料		99,056		81,083		
20 車両費		18,045		19,900		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
21 消耗品費		59,661			70,217			
22 その他		125,452	3,248,201	25.1	143,789	3,282,114	25.4	33,912
営業利益			1,220,796	9.4		1,249,296	9.6	28,500
営業外収益								
1 受取利息		6,392			5,655			
2 受取配当金	5	82,045			84,444			
3 為替差益		11,501			10,288			
4 為替予約評価益					286,047			
5 為替予約解約益					19,484			
6 その他		44,249	144,188	1.1	158,986	564,907	4.4	420,718
営業外費用								
1 支払利息		13,745			7,575			
2 手形売却損		1,205			279			
3 たな卸資産廃棄損		5,683			17,657			
4 たな卸資産評価損		28,017			12,603			
5 貸倒引当金繰入額					15,618			
6 匿名組合投資損失		2,030						
7 新株発行費		10,255						
8 その他		1,392	62,330	0.4	1,070	54,804	0.4	7,525
経常利益			1,302,654	10.1		1,759,399	13.6	456,744
特別利益								
1 投資有価証券売却益					125,446			
2 貸倒引当金戻入益		66,069	66,069	0.5	20,686	146,132	1.1	80,063
特別損失								
1 固定資産除却損	6	5,434			4,961			
2 為替予約評価損		279,876						
3 投資評価引当金繰入額					98,539			
4 貸倒引当金繰入額		41,704	327,015	2.5		103,500	0.8	223,514
税引前当期純利益			1,041,708	8.1		1,802,031	13.9	760,322
法人税、住民税及び 事業税		436,000			737,000			
法人税等調整額		66,720	369,279	2.9	36,223	700,776	5.4	331,497
当期純利益			672,429	5.2		1,101,254	8.5	428,824
前期繰越利益			86,824			80,625		6,199
当期末処分利益			759,254			1,181,879		422,624

(3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			759,254		1,181,879
利益処分額					
1 配当金		195,739		251,661	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		22,890 (1,000)		18,880 (1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		460,000	678,629	830,000	1,100,541
次期繰越利益			80,625		81,338

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	35 00	0 00	35 00	45 00	0 00	45 00
特別配当	15 00	0 00	15 00	30 00	0 00	30 00
上場記念配当	15 00	0 00	15 00	15 00	0 00	15 00
	5 00	0 00	5 00	0 00	0 00	0 00

重要な会計方針

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利 用分については、社内における利用可能期間(5 年)、販売目的分については、見込有効期間(3年) に基づいております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	5～50年								
構築物	7～40年								
機械及び装置	2～12年								
工具器具及び備品	2～20年								

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(貸借対照表) 長期性預金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に900千円含まれております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,900千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は62,447千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">295,121千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">342,048千円</p>																																						
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">522,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,970</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,096千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,280</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,665千円</td> </tr> </table>	建物	522,870千円	土地	1,078,118	投資有価証券	139,970	関係会社株式	12,137	計	1,753,096千円	短期借入金	362,002千円	1年内返済予定長期借入金	110,280	受取手形割引高	12,133	長期借入金	162,250	計	646,665千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">498,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258,130</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846,765千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">476,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,250千円</td> </tr> </table>	建物	498,379千円	土地	1,078,118	投資有価証券	258,130	関係会社株式	12,137	計	1,846,765千円	短期借入金	476,000千円	1年内返済予定長期借入金	73,800	長期借入金	88,450	計	638,250千円
建物	522,870千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	139,970																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,753,096千円																																						
短期借入金	362,002千円																																						
1年内返済予定長期借入金	110,280																																						
受取手形割引高	12,133																																						
長期借入金	162,250																																						
計	646,665千円																																						
建物	498,379千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	258,130																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,846,765千円																																						
短期借入金	476,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	73,800																																						
長期借入金	88,450																																						
計	638,250千円																																						
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,595,000株</td> </tr> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	5,595,000株	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,380,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,595,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,380,000株	普通株式	5,595,000株																														
普通株式	16,800,000株																																						
普通株式	5,595,000株																																						
普通株式	22,380,000株																																						
普通株式	5,595,000株																																						
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,451株</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 15,095千円</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、84,017千円であります。</p>	普通株式	2,451株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,531株</td> </tr> </table> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、235,844千円であります。</p>	普通株式	2,531株																																		
普通株式	2,451株																																						
普通株式	2,531株																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	3,585千円	7,133千円	材料他勘定振替高からの受入額	3,117千円	6,279千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額		23,157	仕掛品他勘定振替高からの受入額		22,729
商品他勘定振替高からの受入額	8,941		商品他勘定振替高からの受入額	4,604	
製品他勘定振替高からの受入額		4,682	製品他勘定振替高からの受入額		13,708
販売費及び一般管理費	192	142	販売費及び一般管理費	77	289
計	12,719千円	35,116千円	製造経費		9
			営業外収益	355	
			計	8,154千円	43,016千円
2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	460千円	5,485千円	原材料費	1,420千円	8,097千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	8,433	1,696	仕掛品他勘定受入高への振替額	12,173	2,357
販売費及び一般管理費	5,848	2,177	販売費及び一般管理費	5,701	3,098
製造経費	241	655	製造経費	241	429
商品他勘定受入高への振替額	4,682		商品他勘定受入高への振替額	13,708	
製品他勘定受入高への振替額		8,941	製品他勘定受入高への振替額		4,604
営業外費用	8,016	1,206	営業外費用	9,446	2,910
固定資産	4,884	1,538	固定資産	5,724	4,015
計	32,568千円	21,700千円	計	48,416千円	25,513千円
3 試験研究費には、賞与引当金繰入額29,679千円及び減価償却費63,632千円が含まれております。			3 試験研究費には、賞与引当金繰入額30,788千円及び減価償却費63,614千円が含まれております。		
4 一般管理費に含まれる研究開発費は537,919千円です。			4 一般管理費に含まれる研究開発費は574,815千円です。		
5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。			5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。			6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。		
		83千円			245千円
構築物			建物		
機械及び装置		1,364	構築物		1,416
工具器具及び備品		3,778	機械及び装置		163
長期前払費用		206	工具器具及び備品		2,995
計		5,434千円	長期前払費用		140
			計		4,961千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具及び備品	有形固定資産 工具器具及び備品
取得価額相当額 82,483千円	取得価額相当額 82,483千円
減価償却累計額相当額 28,554	減価償却累計額相当額 43,642
期末残高相当額 53,929千円	期末残高相当額 38,840千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15,088千円	1年以内 11,849千円
1年超 38,840	1年超 26,991
計 53,929千円	計 38,840千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,878千円	支払リース料 15,088千円
減価償却費相当額 12,878	減価償却費相当額 15,088
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,162,248	2,545,171

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,426,616	2,809,539

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	108,449千円	賞与引当金損金算入限度超過額	105,837千円
未払事業税否認	40,026	未払事業税否認	41,405
たな卸資産評価損否認	19,788	未払社会保険料否認	12,806
未払社会保険料否認	13,339	たな卸資産評価損否認	12,381
その他	655	その他	713
繰延税金負債(流動)との相殺	297	計	173,144千円
計	181,962千円		
固定資産		固定資産	
土地再評価差額金(損)	217,386千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円
投資評価引当金損金算入限度超過額	114,411	投資評価引当金損金算入限度超過額	154,507
役員退職金引当金否認	107,421	役員退職金引当金否認	113,016
退職給付引当金否認	74,755	退職給付引当金否認	77,290
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,902	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,701
その他	17,593	その他	14,455
繰延税金負債(固定)との相殺	57,970	繰延税金負債(固定)との相殺	159,466
小計	515,501千円	小計	458,892千円
評価性引当額	217,386千円	評価性引当額	217,386千円
計	298,114千円	計	241,505千円
繰延税金資産合計	480,077千円	繰延税金資産合計	414,649千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金(益)	297千円	土地再評価差額金(益)	129,517千円
繰延税金資産(流動)との相殺	297	その他有価証券評価差額金(益)	159,466
計	-	繰延税金資産(固定)との相殺	159,466
固定負債		計	129,517
土地再評価差額金(益)	129,517千円	繰延税金負債合計	129,517
その他有価証券評価差額金(益)	57,970	差引:	
繰延税金資産(固定)との相殺	57,970	繰延税金資産(又は負債)の純額	285,131千円
計	129,517		
繰延税金負債合計	129,517		
差引:			
繰延税金資産(又は負債)の純額	350,559千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03		
住民税均等割等	1.71		
試験研究費の総額に係る税額控除	3.66		
その他	0.78		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.45%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,641円27銭	1株当たり純資産額	1,826円29銭
1株当たり当期純利益	125円61銭	1株当たり当期純利益	193円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	672,429千円	損益計算書上の当期純利益	1,101,254千円
普通株式に係る当期純利益	649,539千円	普通株式に係る当期純利益	1,082,374千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金	22,890千円	利益処分による役員賞与金	18,880千円
普通株式の期中平均株式数	5,170,882株	普通株式の期中平均株式数	5,592,529株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

11. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 4,082,437 (99,985)	% 31.5 (2.4)	千円 3,871,770 (98,995)	% 29.9 (2.6)
	液体クロマトグラフ	3,504,206 (367,595)	27.1 (10.5)	3,650,988 (433,160)	28.2 (11.9)
	そ の 他	957,820 (11,129)	7.4 (1.2)	1,193,880 (13,809)	9.3 (1.2)
	小 計	8,544,464 (478,710)	66.0 (5.6)	8,716,639 (545,966)	67.4 (6.3)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,229,399 (6,122)	9.5 (0.5)	1,197,411 (5,251)	9.3 (0.4)
	液体クロマトグラフ	1,379,470 (46,271)	10.6 (3.4)	1,287,611 (71,504)	9.9 (5.6)
	そ の 他	1,798,034 (5,934)	13.9 (0.3)	1,739,471 (9,088)	13.4 (0.5)
	小 計	4,406,904 (58,327)	34.0 (1.3)	4,224,494 (85,844)	32.6 (2.0)
合 計		12,951,368 (537,038)	100 (4.1)	12,941,134 (631,811)	100 (4.9)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

12. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 4,048,819	千円 271,792	% 36.7	千円 3,969,548	千円 369,570	% 36.6
	液体クロマトグラフ	3,335,676	124,063	16.7	3,646,206	119,281	11.8
	そ の 他	992,168	93,587	12.6	1,251,368	151,075	15.0
	小 計	8,376,664	489,443	66.0	8,867,124	639,927	63.4
商 品	ガスクロマトグラフ	1,207,624	42,934	5.8	1,204,111	49,634	4.9
	液体クロマトグラフ	1,259,883	78,264	10.5	1,321,491	112,144	11.1
	そ の 他	1,493,188	131,023	17.7	1,816,641	208,194	20.6
	小 計	3,960,695	252,222	34.0	4,342,244	369,973	36.6
合 計		12,337,360	741,665	100	13,209,369	1,009,900	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。